

令和3年度

川島町公営企業会計決算及び  
経営健全化審査意見書

(水道事業・下水道事業)

川島町監査委員

## 目次

### 川島町公営企業会計決算

第1 審査の概要 .....	1
1 審査の対象 .....	1
2 審査の期間 .....	1
3 審査の方法 .....	1

### 水道事業会計

第1 審査の結果 .....	4
1 審査意見 .....	4
2 留意または改善を要する事項 .....	4
3 業務実績 .....	5
第2 予算及び決算の状況 .....	6
1 収益的収入及び支出 .....	6
2 資本的収入及び支出 .....	7
3 経営の状況 .....	8
4 利益 .....	8
5 財政の状況 .....	8
6 予算上定められた経理上の制限 .....	9
7 経営の分析 .....	10

### 資料

別表1 比較損益計算書 .....	12
別表2 比較貸借対照表 .....	13
別表3 給水収益並びに支払利息の推移 .....	14

### 下水道事業会計

第1 審査の結果 .....	16
1 審査意見 .....	16
2 留意または改善を要する事項 .....	16
3 業務実績 .....	17

<b>第2 予算及び決算の状況</b> .....	18
1 収益的収入及び支出 .....	18
2 資本的収入及び支出 .....	19
3 経営の状況 .....	20
4 利益 .....	20
5 財政の状況 .....	20
6 予算上定められた経理上の制限 .....	20
7 経営の分析 .....	21

## 資料

別表1 比較損益計算書 .....	23
別表2 比較貸借対照表 .....	24
別表3 下水道使用料並びに支払利息の推移 .....	25

## 経営健全化審査

公営企業会計経営健全化審査 .....	26
---------------------	----

まとめ .....	27
-----------	----

# 川島町公営企業会計決算

## 第1 審査の概要

### 1 審査の対象

令和3年度川島町水道事業会計決算  
令和3年度川島町下水道事業会計決算

### 2 審査の期間

令和4年7月19日の1日間

### 3 審査の方法

令和3年度川島町公営企業会計決算の審査にあたっては、予算が関係法令等に従って適切かつ効率的に執行されたか、収入及び支出の事務並びに財産の取得、管理及び処分は適正に処理されたか等について、慎重に審査した。



# 水道事業会計

# 第 1 審査の結果

## 1 審査意見

審査に付された決算書は、地方公営企業法及び関係法令に準拠し、かつ、会計の原則に基づいて作成され、事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認められた。

また、事業の運営及び予算の執行にあたっては、経営の基本原則、関係法令及び予算議決の趣旨に沿って、適正に行われているものと認められた。

しかしながら、次のとおり留意または改善を要する事項が認められた。

## 2 留意または改善を要する事項

本年度の水道事業損益計算書においては、当年度純損失 988 万 6 千円余を計上した。平成 30 年度までは 2 期連続で利益を計上していたが、令和元年度から 3 期は損失となった。原因の一つは営業収益の低下である。

これは、給水人口の減少や節水意識の高まりのなかで一貫して減少しており、平成 28 年度の 94% に相当する給水収益であった。

水道事業では、平成 29 年度から県水の受水割合を 60% に下げ、自己水の利用割合を 40% に引き上げたことで、収支の改善を図ってはいるが、営業収益の減少と老朽化した施設の更新など維持管理に係る費用の増加により収支の均衡が保てておらず、平成 29 年度に策定した「川島町水道事業経営戦略」では、施設のダウンサイジングや料金改定などを見込んで収支の均衡を図る計画としている。

今後も、耐震化や施設の更新などを進めることで多額の費用を要することや社会情勢などの変化により、経営状況は増々厳しい状況となることから、直近の経営状況などを参考にしつつ、長期的な視野に立った経営分析と施設の更新時期などを改めて検討し、経営戦略を見直す必要があると考える。

新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う対策で厳しい状況であると思われるが、財政収支の均衡が図れるように計画等を見直し、健全な経営状況とするとともに安全で安心な水道水の安定供給ができるよう望むものである。

### 3 業務実績

令和3年度における業務実績は、表1のとおりである。

(表1) 業務実績比較表

区 分	単位	令和3年度	令和2年度	比較増減	前年度比(%)	
行政区域内人口 給水区域内人口	人	19,281	19,622	△341	△1.74	
年度末給水人口	人	19,269	19,610	△341	△1.74	
年度末給水戸数	戸	8,101	8,106	△5	△0.06	
普及率	%	99.93	99.93	0.00	0.00	
年間総配水量	m <sup>3</sup>	2,715,268	2,765,781	△50,513	△1.83	
年間有収水量	m <sup>3</sup>	2,616,994	2,648,539	△31,545	△1.19	
有収率	%	96.38	95.76	0.62	0.65	
配水管延長	km	151.88	151.81	0.07	0.05	
受水量	県水供給事業	m <sup>3</sup>	1,669,807	1,738,333	△68,526	△3.94
	吉見町水道事業	m <sup>3</sup>	9,550	9,898	△348	△3.52

(注) 有収率＝年間有収水量／年間総配水量

令和3年度末の給水人口は19,269人で、前年度に比べ341人(1.74%)減少した。

普及率は99.93%で、前年度から変化はなかった。年度末給水戸数は8,101戸で、前年度に比べ5戸(0.06%)減少した。

年間総配水量は2,715,268 m<sup>3</sup>で、前年度に比べ50,513 m<sup>3</sup>(1.83%)減少した。新型コロナウイルス感染症により前年度は自宅で過ごす時間が多くなったため、一時的に給水収益が増加したものが解消したためと思われる。また、年間有収水量は2,616,994 m<sup>3</sup>で、前年度に比べ31,545 m<sup>3</sup>(1.19%)減と、減少幅は総配水量より小さかった。そのため、有収率は96.38%と前年度に比べ0.62ポイント上昇した。

配水管延長については151.88 kmで、前年度と比べ0.07 km増加した。

埼玉県用水供給事業からの県水受水について、受水量は1,669,807 m<sup>3</sup>と、前年度より68,526 m<sup>3</sup>(3.94%)減少した。また、吉見町水道事業からの受水量は、9,550 m<sup>3</sup>であった。



## 第2 予算及び決算の状況

### 1 収益的収入及び支出

(表2)

収 入

単位：円（税込額）

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に 対する増減	予算額に 対する率(%)
営 業 収 益	394,311,000	399,501,620	5,190,620	101.32
営 業 外 収 益	45,921,000	48,544,607	2,623,607	105.71
特 別 利 益	1,000	696	△304	69.60
合 計	440,233,000	448,046,923	7,813,923	101.77

支 出

単位：円（税込額）

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	予算に 対する率(%)
営 業 費 用	443,258,000	423,001,129	20,256,871	95.43
営 業 外 費 用	21,831,000	24,344,865	2,513,865	111.52
特 別 損 失	50,000	20,710	29,290	41.42
予 備 費	3,000,000	0	3,000,000	0.00
合 計	468,139,000	447,366,704	20,772,296	95.56

収益的収入の予算額4億4,023万3千円に対し、決算額は4億4,804万6千円余で、その収入率は101.77%であった。

収益的支出の予算額4億6,813万9千円に対し、決算額は4億4,736万6千円余であり、その執行率は95.56%で、不用額は2,077万2千円余である。

各目における不用額の内訳は、営業費用では、原水及び浄水費が1,086万3千円余、配水及び給水費が693万6千円余、総係費が335万円余となっている。

消費税については、納付額が777万6千円余であった。当年度は特定収入消費税が発生しており、納付額のうち191万4千円余（収益的収支及び資本的収支特定収入消費税合計）を占めている。

なお、収益的収入及び支出の額は、いずれも消費税等を含んだ額である。

## 2 資本的収入及び支出

(表3)

収 入

単位：円（税込額）

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に 対する増減	予算額に 対する率(%)
負 担 金	11,749,000	16,292,500	4,543,500	138.67
寄 附 金	1,000	0	△ 1,000	0.00
固 定 資 産 売 却 代 金	1,000	0	△ 1,000	0.00
企 業 債	100,500,000	73,800,000	△26,700,000	73.43
国 庫 補 助 金	21,250,000	22,924,000	1,674,000	107.88
合 計	133,501,000	113,016,500	△20,484,500	84.66

支 出

単位：円（税込額）

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	予算額に 対する率(%)
建 設 改 良 費	195,089,000	179,672,253	15,416,747	92.10
企 業 債 償 還 金	53,235,000	53,233,832	1,168	100.00
合 計	248,324,000	232,906,085	15,417,915	93.79

資本的収入では、予算額1億3,350万1千円に対し、決算額は1億1,301万6千円余で、収入率は84.66%であった。また、当年度も前年度に引き続き、耐震化等事業費として企業債7,380万円、国庫補助金2,292万4千円の収入があった。

資本的支出では、予算額2億4,832万4千円に対し、決算額は2億3,290万6千円余で、不用額は1,541万7千円余、執行率は93.79%であった。

不用額の主な内訳は、配水管改良費が1,097万6千円余、機械装置設備費が425万4千円などとなっている。

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額1億1,988万9千円余については、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額976万4千円余、過年度分損益勘定留保資金1億1,012万5千円余で補てんしている。

なお、資本的収入及び支出の額は、いずれも消費税等を含んだ額である。

### 3 経営の状況

令和3年度の経営成績は、比較損益計算書(別表1)のとおりである。

総収益は4億1,097万5千円余、総費用は4億2,086万1千円余であり、総収支において差引き988万6千円余の純損失が発生している。

総収益から特別利益を除いた経常収益は4億1,097万4千円余、総費用から特別損失を除いた経常費用は4億2,084万円余で、経常収支においても差引き986万6千円余の損失となっている。

収益の内容を前年度と比較してみると、営業収益は3億6,340万5千円余で、前年度より283万9千円余(0.78%)の減収、営業外収益は4,756万9千円余で、227万7千円余(4.57%)の減収となった。特別利益は1千円弱となった。

営業費用は4億412万1千円余で、前年度より7万7千円余(0.02%)増加した。営業外費用は1,671万9千円余で、58万4千円余(3.38%)減少した。

特別損失は2万円余りで、前年より2万3千円余(53.46%)減少した。

これらにより、総費用では前年度に比べ、53万円余(0.13%)の減少となっている。

なお、損益計算書の額は、消費税等抜きの額である。

### 4 利益

令和3年度は988万6千円余の純損失となった。

また、会計基準改正により平成26年度に発生したその他未処分利益剰余金変動額13億2,432万3千円余からこれまでの純損失と相殺した残額11億3,430万7千円余が、前年度繰越利益剰余金として存在している。ただし、これについては、過去の固定資産取得財源となった国庫補助金等から減価償却に見合う分を計上したもので、該当額は現在、現金ではなく固定資産となっている状態である。

これらを合わせると、結果として11億2,442万1千円余が未処分利益剰余金額として残ることとなる。この残額については、次年度に再び純損失が発生する可能性もあるため、その相殺対象としてこのまま残すものとする。

### 5 財政の状況

令和3年度末における財政状態は、比較貸借対照表(別表2)のとおりである。

資産合計は44億6,228万1千円余で、前年度と比較して1,003万7千円余(0.22%)減少した。その内訳は、固定資産が2,444万円余(0.63%)の減少、流動資産が1,440万2千円余(2.37%)の増加となっている。

負債合計は21億2,188万2千円余で、前年度と比較して15万1千円余(0.01%)減少している。また、資本合計は23億4,039万8千円余で、前年度と比較し988万6千円余(0.42%)の減少となっている。

## 6 予算上定められた経理上の制限

予算上定められた経理上の制限については、表4のとおりとなっている。

(表4)

単位：円（税込額）

科	目	予 算 額	決 算 額
1	給 料	24,036,000	24,034,700
2	手 当	12,640,000	12,006,394
3	法 定 福 利 費	10,751,000	10,676,405
4	交 際 費	10,000	0
5	たな卸資産購入限度額	3,000,000	1,014,442

## 7 経営の分析

決算諸表に基づく経営分析の主要比率は、表5のとおりである。

(表5) 経営分析主要比率

区 分	令和 3年度	令和 2年度	令和 元年度	平成 30年度	平成 29年度
自己資本構成比率(%) = $\frac{\text{自己資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債} + \text{資本}}$	72.46%	72.52%	73.61%	75.99%	76.37%
経常収支比率(%) = $\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}}$	97.66%	98.75%	98.56%	101.66%	102.07%
流動比率(%) = $\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	317.58%	294.53%	274.67%	422.48%	465.80%
企業債残高対給水収益比率(%) = $\frac{\text{企業債現在高合計}}{\text{給水収益}}$	298.63%	290.40%	267.05%	247.63%	250.64%
料金回収率(%) = $\frac{\text{供給単価}}{\text{給水原価}}$	94.26	95.51	95.19	98.42	98.53
給水原価(円) = $\frac{\text{経常費用} - (\text{受託工事費} + \text{材料売却原価}) - \text{長期前受金戻入}}{\text{年間有収水量}}$	146.44	144.05	145.14	141.22	141.23
施設利用率(%) = $\frac{\text{一日平均配水量}}{\text{一日配水能力}}$	60.98	62.11	60.98	62.07	62.79
有形固定資産減価償却率(%) = $\frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価}}$	53.98	52.98	52.44	51.83	50.97
管路経年化率(%) = $\frac{\text{法定耐用年数を経過した管路延長}}{\text{管路延長}}$	16.23	15.54	21.40	6.73	5.18
管路更新率(%) = $\frac{\text{当該年度に更新した管路延長}}{\text{管路延長}}$	0.85	1.17	1.20	0.57	0.14

自己資本構成比率は72.46%で、前年度と比較して0.06ポイント下降している。

経常収支比率は97.66%で、前年度と比較して0.09ポイント下降している。

流動比率は317.58%で、前年度と比較して23.05ポイント上昇している。

企業債残高対給水収益比率は298.63%で、前年度と比較して8.23ポイント上昇している。

料金回収率は94.26%で、前年度と比較して1.25ポイント下降している。

給水原価は 146.44 円で、前年度と比較して 2.39 円上昇している。  
施設利用率は 60.98%で、前年度と比較して 1.13 ポイント下降している。  
有形固定資産減価償却率は 53.98%で、前年度と比較して 1.00 ポイント上昇している。  
管路経年化率は 16.23%で、前年度と比較して 0.69 ポイント上昇している。  
管路更新率は 0.85%で、前年度と比較して 0.32 ポイント減少している。

## ※用語の説明

### 「自己資本構成比率」

総資本に対する自己資本の比率。値が高いほど良いとされている。

### 「経常収支比率」

当該年度において、給水収益等で維持管理費や支払利息等の費用をどの程度賄えているかを表す指標である。

### 「流動比率」

流動資産と流動負債の均衡状態を示す指標で、短期の支払い能力を示す。  
通常 200%以上が望ましいとされる。100%を下回ると、不良債務の発生を意味する。

### 「企業債残高対給水収益比率」

給水収益に対する企業債残高の割合であり、企業債残高の規模を表す指標である。  
明確な基準はないため、現状を把握、分析し適切な数値になっているか判断するための指標である。

### 「料金回収率」

給水に係る費用が、どの程度給水収益で賄えているかを表す指標であり料金水準等を評価することができる。100%を下回っている場合、給水に係る費用が給水収益以外の収入で賄われていることを意味する。

### 「給水原価」

給水量 1 m<sup>3</sup>あたりにつきどれだけの費用がかかっているかを表す指標である。

### 「施設利用率」

一日配水能力に対する一日平均配水量の割合であり、施設の利用状況や適正規模を判断する指標である。

### 「有形固定資産減価償却率」

有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表す指標。  
資産の老朽度合を示す。数値が高いほど法定耐用年数に近い資産が多く、将来の施設の更新等の必要性を推測できる。

### 「管路経年化率」

法定耐用年数を超えた管路延長の割合を表し、管路の老朽化度合を示す。  
数値が高い場合、法定耐用年数を経過した管路を多く保有しているとされる。

### 「管路更新率」

当該年度に更新した管路を表す指標で管路の更新ペースや状況を把握できる。

(別表1)

## 比較損益計算書

(税抜額)

区 分	令和3年度	令和2年度	前年度対比	
	金額(円)	金額(円)	増減額	比率(%)
1 営業収益	363,405,085	366,244,125	△ 2,839,040	△ 0.78
(1)給水収益	361,234,593	364,392,125	△ 3,157,532	△ 0.87
(2)受託工事収益	98,492	0	98,492	皆増
(3)他会計負担金	1,467,000	1,396,000	71,000	5.09
(4)その他の営業収益	605,000	456,000	149,000	32.68
2 営業外収益	47,569,567	49,846,592	△ 2,277,025	△ 4.57
(1)受取利息及び配当金	34,407	303,273	△ 268,866	△ 88.65
(2)雑収益	9,935,995	9,728,822	207,173	2.13
(3)長期前受金戻入	37,599,165	39,814,497	△ 2,215,332	△ 5.56
3 特別利益	696	0	696	皆増
(1)固定資産売却益	0	0	0	0.00
(2)その他特別利益	696	0	696	皆増
収益合計	410,975,348	416,090,717	△ 5,115,369	△ 1.23
1 営業費用	404,121,632	404,044,566	77,066	0.02
(1)原水及び浄水費	154,929,949	156,393,482	△ 1,463,533	△ 0.94
(2)配水及び給水費	20,616,158	26,399,602	△ 5,783,444	△ 21.91
(3)受託工事費	0	0	0	0.00
(4)総係費	46,610,118	37,905,945	8,704,173	22.96
(5)減価償却費	180,235,801	177,806,208	2,429,593	1.37
(6)資産減耗費	1,729,606	5,539,329	△ 3,809,723	△ 68.78
(7)その他の営業費用	0	0	0	0.00
2 営業外費用	16,719,285	17,303,314	△ 584,029	△ 3.38
(1)支払利息	16,546,106	17,141,960	△ 595,854	△ 3.48
(2)雑支出	173,179	161,354	11,825	7.33
3 特別損失	20,710	44,495	△ 23,785	△ 53.46
(1)過年度損益修正損	20,710	44,495	△ 23,785	△ 53.46
費用合計	420,861,627	421,392,375	△ 530,748	△ 0.13
当年度純利益 (△：当年度純損失)	△ 9,886,279	△ 5,301,658	△ 4,584,621	86.48
前年度繰越利益剰余金 (△：前年度繰越欠損金)	1,134,307,727	1,139,609,385	△ 5,301,658	△ 0.47
当年度未処分利益剰余金 (△：当年度未処理欠損金)	1,124,421,448	1,134,307,727	△ 9,886,279	△ 0.87

(別表2) 比較貸借対照表

(税抜額)

区 分	令和3年度	令和2年度	前年度対比		
	金額(円)	金額(円)	増減額	比率(%)	
資 産	1 固定資産	3,841,375,751	3,865,816,101	△ 24,440,350	△ 0.63
	(1) 有形固定資産	3,841,126,851	3,865,567,201	△ 24,440,350	△ 0.63
	イ土地	42,729,070	42,729,070	0	0.00
	ロ建物	287,795,916	291,717,475	△ 3,921,559	△ 1.34
	ハ構築物	3,010,166,207	2,998,313,534	11,852,673	0.40
	ニ機械及び装置	462,129,173	479,510,976	△ 17,381,803	△ 3.62
	ホ車両及び運搬具	253,055	253,055	0	0.00
	ヘ工具器具及び備品	972,109	932,828	39,281	4.21
	トリース資産	25,577,321	32,464,263	△ 6,886,942	△ 21.21
	チ建設仮勘定	11,504,000	19,646,000	△ 8,142,000	△ 41.44
	(2) 無形固定資産	248,900	248,900	0	0.00
	イ施設利用権	0	0	0	0.00
	ロ電話加入権	248,900	248,900	0	0.00
	2 流動資産	620,905,751	606,502,947	14,402,804	2.37
	(1) 現金預金	601,192,179	568,220,787	32,971,392	5.80
(2) 未収金	11,809,747	30,763,092	△ 18,953,345	△ 61.61	
(3) 貸倒引当金	△ 212,000	△ 143,000	△ 69,000	48.25	
(4) 貯蔵品	8,115,825	7,662,068	453,757	5.92	
(5) 前払金	0	0	0	0.00	
資 産 合 計	4,462,281,502	4,472,319,048	△ 10,037,546	△ 0.22	
負 債	1 固定負債	1,033,293,629	1,022,974,258	10,319,371	1.01
	(1) 企業債	1,024,625,317	1,004,957,737	19,667,580	1.96
	(2) リース債務	8,668,312	18,016,521	△ 9,348,209	△ 51.89
	(3) 引当金	0	0	0	0.00
	イ修繕引当金	0	0	0	0.00
	ロ特別修繕引当金	0	0	0	0.00
	2 流動負債	195,510,683	205,921,360	△ 10,410,677	△ 5.06
	(1) 企業債	54,132,420	53,233,832	898,588	1.69
	(2) リース債務	9,348,209	9,236,607	111,602	1.21
	(3) 未払金	106,931,958	126,571,442	△ 19,639,484	△ 15.52
	(4) 引当金	3,611,000	3,831,000	△ 220,000	△ 5.74
	イ修繕引当金	0	0	0	0.00
	ロ賞与引当金	3,032,000	3,216,000	△ 184,000	△ 5.72
	ハ法定福利費引当金	579,000	615,000	△ 36,000	△ 5.85
	(5) 預り金	9,648	34,305	△ 24,657	△ 71.88
(6) 前受金	100,000	80,000	20,000	25.00	
(7) 下水道預り金	21,377,448	12,934,174	8,443,274	65.28	
(8) 一時借入金	0	0	0	0.00	
3 繰延収益	893,078,457	893,138,418	△ 59,961	△ 0.01	
(1) 長期前受金	2,428,023,678	2,413,340,943	14,682,735	0.61	
(2) 長期前受金収益化累計額	△ 1,534,945,221	△ 1,520,202,525	△ 14,742,696	0.97	
負 債 合 計	2,121,882,769	2,122,034,036	△ 151,267	△ 0.01	
資 本	1 資本金	729,936,649	729,936,649	0	0.00
	2 剰余金	1,610,462,084	1,620,348,363	△ 9,886,279	△ 0.61
	(1) 資本剰余金	284,913,974	284,913,974	0	0.00
	(2) 利益剰余金	1,325,548,110	1,335,434,389	△ 9,886,279	△ 0.74
	イ減債積立金	94,103,103	94,103,103	0	0.00
	ロ建設改良積立金	107,023,559	107,023,559	0	0.00
ハ当年度未処分利益剰余金	1,124,421,448	1,134,307,727	△ 9,886,279	△ 0.87	
資 本 合 計	2,340,398,733	2,350,285,012	△ 9,886,279	△ 0.42	
負 債 資 本 合 計	4,462,281,502	4,472,319,048	△ 10,037,546	△ 0.22	

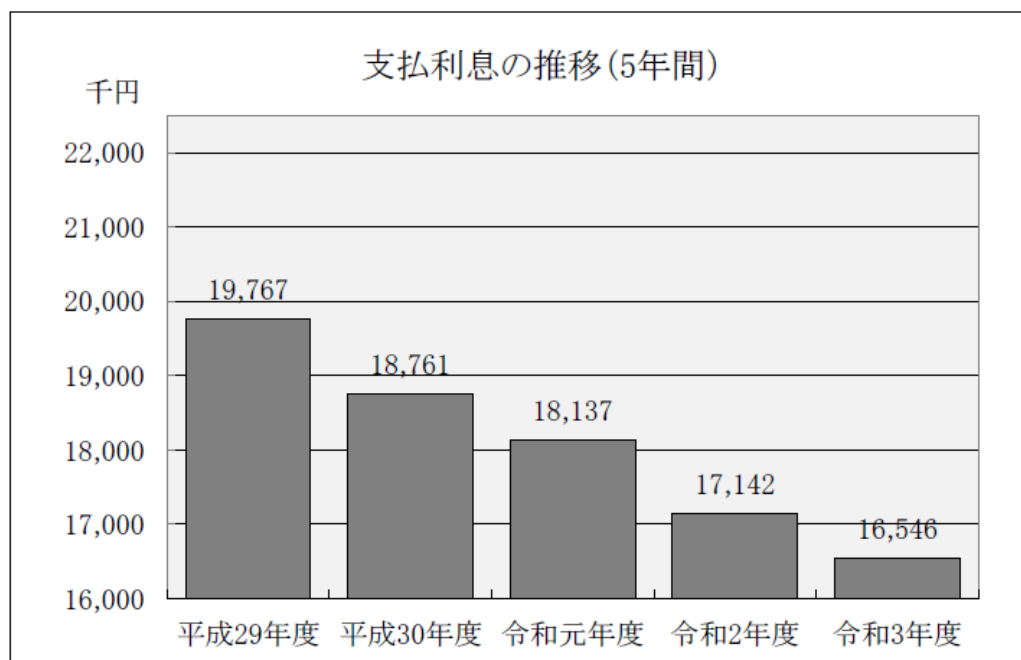
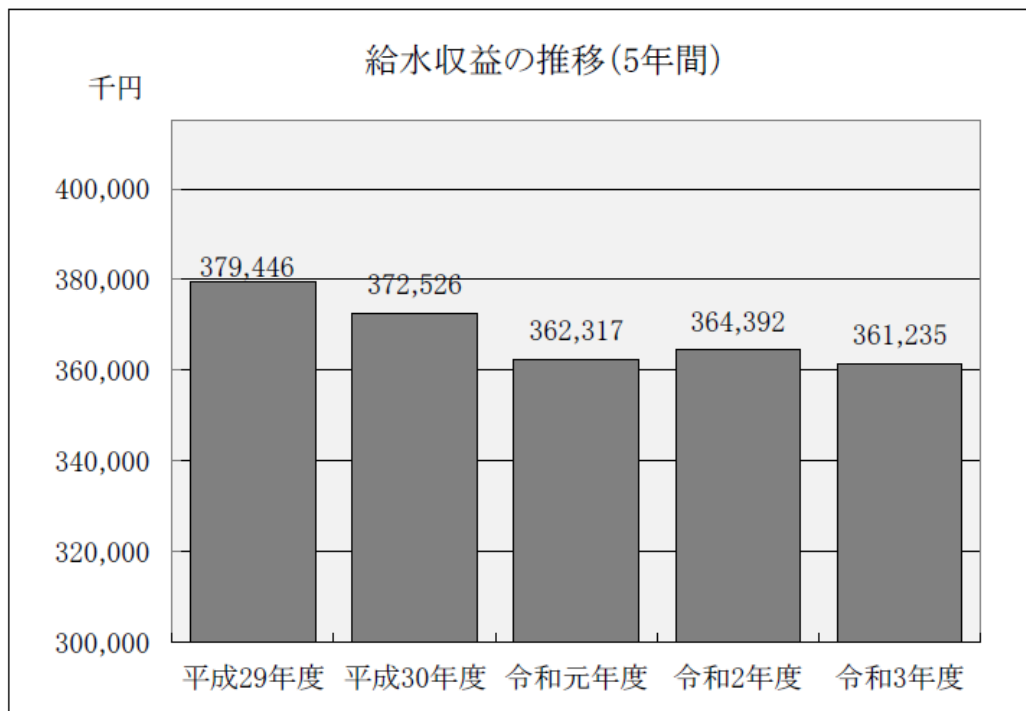


(別表3)

## 給水収益並びに支払利息の推移

(税抜額)

年 度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
給 水 収 益	379,446,257	372,526,143	362,316,591	364,392,125	361,234,593
年 度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
支 払 利 息	19,767,152	18,761,409	18,136,666	17,141,960	16,546,106



# 下水道事業会計

# 第 1 審査の結果

## 1 審査意見

審査に付された決算書は、地方公営企業法及び関係法令に準拠し、かつ、会計の原則に基づいて作成され、事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認められた。

また、事業の運営及び予算の執行にあたっては、経営の基本原則、関係法令及び予算議決の趣旨に沿って、適正に行われているものと認められた。

しかしながら、次のとおり留意または改善を要する事項が認められた。

## 2 留意または改善を要する事項

令和 3 年度の建設改良事業の状況については、令和 2 年度に引き続き、主に飯島 3 号雨水幹線工事や飯島 6 号雨水幹線工事を行っている。

経営成績をみると、税抜き後の営業収益は 1 億 4,280 万 8 千円余、営業費用は 4 億 928 万 9 千円余であり、2 億 6,648 万円余の損失となっている。

一方、営業外収益は 3 億 1,491 万 1 千円余、営業外費用は 3,490 万 8 千円余となり、営業外損益は、2 億 8,000 万 2 千円余の利益となっている。

その他特別利益と特別損失は 0 円となっている。

当年度純利益は 1,352 万 2 千円余であり、前年度繰越利益剰余金は 3,207 万円余であることから、当年度未処分利益剰余金は 4,559 万 2 千円余となった。

以上のとおり、当年度の経営成績は良好であるが、一般会計からの繰入金が大きく影響している側面もあることから、独立採算の原則に基づいた経営に努められたい。

下水道事業会計は、令和 2 年度から地方公営企業会計に移行したことで経営状況が明らかになったことから、これを地方公営企業の経営の基本原則を念頭に分析することで、なお一層の経費の抑制及び事務事業の効率化を推進してもらいたい。

今後は、令和 2 年度に策定した「川島町下水道事業経営戦略」に基づきながら、社会情勢の変化などを的確に捉えて経営の安定に努めつつ、公共の福祉の増進を強く期待するものである。

### 3 業務実績

令和3年度における業務実績は、表1のとおりである。

(表1) 業務実績比較表

区分	単位	令和3年度	令和2年度	比較増減	前年度比(%)
行政区域内人口	人	19,281	19,622	△341	△1.74
処理区域内人口	人	9,840	10,014	△174	△1.74
年度末水洗化人口	人	9,724	9,801	△77	△0.79
年度末水洗化戸数	戸	4,295	4,355	△60	△1.38
普及率	%	50.4	49.9	0.50	1.00
年間排水処理量	m <sup>3</sup>	1,561,196	1,607,476	△46,280	△2.88
年間有収水量	m <sup>3</sup>	1,389,495	1,376,309	13,186	0.96
有収率	%	89.00	85.62	3.38	3.95

(注) 有収率=年間有収水量/年間総排水量

令和3年度末の水洗化人口は9,724人で、前年度に比べ77人(0.79%)減少した。

普及率は50.4%で、前年度から0.5%増加した。年度末水洗化戸数は4,295戸となり、前年度に比べ60戸(1.38%)減少した。

年間排水処理量は1,561,196 m<sup>3</sup>で、前年度に比べ46,280 m<sup>3</sup>(2.88%)減少した。年間有収水量は1,389,495 m<sup>3</sup>で、前年度に比べ13,186 m<sup>3</sup>(0.96%)増加した。

有収率については、89.00%と前年度に比べ3.38%上昇した。上昇した理由としては、令和3年度は令和2年度に比べて降雨量が少なく、浸入する雨水も少なかったことと、営業用や工場用が増加しており、新型コロナウイルス感染症の影響を受けていた小売業や工場の経済活動が影響前の状況に戻りつつあると考えられる。また、浸入水対策として、管渠の調査及び補修を令和3年度は上伊草地区を対象に実施した。

## 第2 予算及び決算の状況

### 1 収益的収入及び支出

(表2)

収 入

単位：円（税込額）

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に 対する増減	予算額に 対する率(%)
営 業 収 益	148,637,000	156,167,759	7,530,759	105.07
営 業 外 収 益	318,572,000	339,982,704	21,410,704	106.72
特 別 利 益	0	0	0	0.00
合 計	467,209,000	496,150,463	28,941,463	106.19

支 出

単位：円（税込額）

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	予算に 対する率(%)
営 業 費 用	428,441,000	417,568,759	10,872,241	97.46
営 業 外 費 用	34,786,000	33,882,668	903,332	97.40
特 別 損 失	100,000	0	100,000	0.00
予 備 費	2,100,000	0	2,100,000	0.00
合 計	465,427,000	451,451,427	13,975,573	97.00

収益的収入の予算額4億6,720万9千円に対し、決算額は4億9,615万円余で、その収入率は106.19%であった。

収益的支出の予算額4億6,542万7千円に対し、決算額は4億5,145万1千円余であり、その執行率は97.00%で、不用額は1,397万5千円余であった。

各目における不用額の内訳は、営業費用では、管渠費（汚水）が859万1千円余、管渠費（雨水）が119万4千円余、流域下水道維持管理負担金が4万1千円余、総係費が87万7千円余、減価償却費が16万6千円余となっている。

なお、収益的収入及び支出の額は、いずれも消費税等を含んだ額である。

## 2 資本的収入及び支出

(表3)

収 入

単位：円（税込額）

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に 対する増減	予算額に 対する率(%)
負 担 金	280,000	294,440	14,440	105.16
企 業 債	294,900,000	290,600,000	△4,300,000	98.54
出 資 金	74,923,000	74,923,000	0	100.00
補 助 金	278,000,000	280,330,000	2,330,000	100.84
合 計	648,103,000	646,147,440	△1,955,560	99.70

支 出

単位：円（税込額）

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	予算額に 対する率(%)
建 設 改 良 費	661,865,000	634,678,411	27,186,589	95.89
企 業 債 償 還 金	153,846,000	153,845,253	747	100.00
合 計	815,711,000	788,523,664	27,187,336	96.67

資本的収入では、予算額6億4,810万3千円に対し、決算額は6億4,614万7千円余で、収入率は99.70%であった。

資本的支出では、予算額8億1,571万1千円に対し、決算額は7億8,852万3千円余で、不用額は2,718万7千円余、執行率は96.67%であった。

不用額の主な内訳は、管渠建設費（汚水）が60万円余、管渠建設費（雨水）が2,235万2千円余、流域下水道建設費負担金が423万3千円余などとなっている。

資本的収入額が資本的支出額に不足する額1億4,237万6千円余については、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額3,117万6千円余、過年度分損益勘定留保資金7,815万7千円余、当年度分損益勘定留保資金3,304万2千円余で補てんしている。

なお、資本的収入及び支出の額は、いずれも消費税等を含んだ額である。

### 3 経営の状況

令和3年度の経営成績は、比較損益計算書(別表1)のとおりである。

総収益は4億5,772万円余、総費用は4億4,419万8千円余であり、総収支において差引き1,352万2千円余の純利益が発生している。

総収益から特別利益を除いた経常収益は4億5,772万円余、総費用から特別損失を除いた経常費用は4億4,419万8千円余で、経常収支においても差引き1,352万2千円余の利益となっている。

なお、損益計算書の額は、消費税等抜きの額である。

### 4 利益

令和3年度は1,352万2千円余の純利益となった。

令和3年度未処分利益剰余金として次年度に純損失が発生する可能性があるため、翌年度に繰り越すものである。

### 5 財政の状況

令和3年度末における財政状態は、比較貸借対照表(別表2)のとおりである。

資産合計は107億7,542万7千円余、負債合計は89億3,828万4千円余、資本合計は18億3,714万3千円余となっている。

### 6 予算上定められた経理上の制限

予算上定められた経理上の制限については、表4のとおりとなっている。

(表4)

単位：円(税込額)

科	目	予 算 額	決 算 額
1	給 料	11,938,000	11,937,300
2	手 当	5,585,000	5,484,028
3	法 定 福 利 費	3,636,000	3,552,891

## 7 経営の分析

決算諸表に基づく経営分析の主要比率は、表5のとおりである。

(表5) 経営分析主要比率

区 分	令和 3 年度	令和 2 年度	令和 元年度	平成 30 年度	平成 29 年度
自己資本構成 比率(%) = $\frac{\text{自己資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債} + \text{資本}}$	75.18%	74.78%	-	-	-
経常収支比率 (%) = $\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}}$	103.04%	107.34%	-	-	-
流動比率(%) = $\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	96.93%	90.55%	-	-	-
企業債残高対 事業収益比率 (%) = $\frac{\text{企業債現在高} - \text{一般会計負担額}}{\text{下水道使用料} + \text{その他営業収益}}$	485.13%	469.12%	-	-	-
経費回収率 (%) = $\frac{\text{下水道使用料}}{\text{汚水処理費}(\text{公費負担分を除く})}$	87.86%	83.25%	-	-	-
汚水処理原価 (円) = $\frac{\text{汚水処理費}}{\text{年間有収量}}$	109.43	113.64	-	-	-
有形固定資産 減価償却率 (%) = $\frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価}}$	5.44%	2.83%	-	-	-
管渠老朽化率 (%) = $\frac{\text{法定耐用年数を経過した管渠延長}}{\text{下水道布設延長}}$	0.00%	0.00%	-	-	-
管渠改善率 (%) = $\frac{\text{改善(更新・改良・維持)管渠延長}}{\text{下水道布設延長}}$	0.00%	0.00%	-	-	-

自己資本構成比率は 75.18% で前年度比 0.4 ポイント上昇している。

経常収支比率は 103.04% で前年度比 4.3 ポイント下降している。

流動比率は 96.93% で前年度比 6.38 ポイント上昇している。

企業債残高対事業収益比率は 485.13% で前年度比 16.01 ポイント上昇している。

経費回収率は 87.86% で前年度比 4.61 ポイント上昇している。



汚水処理原価は 109.43 円で前年度比 4.21 円下降している。  
有形固定資産減価償却率は 5.44% で前年度比 2.61 ポイント上昇している。  
管渠老朽化率と管渠改善率は共に 0% となっている。

#### ※用語の説明

##### 「自己資本構成比率」

総資本に対する自己資本の比率。値が高いほど良いとされている。

##### 「経常収支比率」

収益性を見るための指標の 1 つ。100% 以上は黒字、100% 未満は赤字であることを表している。

##### 「流動比率」

流動資産と流動負債の均衡状態を示す指標で、短期の支払い能力を示す。

通常 200% 以上が望ましいとされる。100% を下回ると、不良債務の発生を意味する。

##### 「企業債残高対事業収益比率」

料金収入に対する企業債残高の割合であり、企業債残高の規模を表す指標である。

明確な基準はないため、現状を把握、分析し適切な数値となっているか判断するための指標である。

##### 「経費回収率」

使用料で回収すべき経費を、どの程度使用料でまかなえているかを表した指標であり、使用料水準等を評価することができる。100% 以上であることが望ましい。

##### 「汚水処理原価」

有収水量 1 m<sup>3</sup> 当たりの汚水処理に要した費用であり、汚水処理に係るコストを表した指標である。

明確な基準はないが、現状を把握し、効率的な汚水処理が実施されているか分析し、適切な数値となっているかを判断する必要がある。

##### 「有形固定資産減価償却率」

有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表す指標で、資産の老朽化度合を示している。

数値が高いほど、法定耐用年数に近い資産が多いこと示しており、将来の施設の改築等の必要性が推測できる。

##### 「管渠老朽化率」

法定耐用年数を超えた管渠延長の割合を表した指標で管渠の老朽化度合を示している。

数値が高いほど法定耐用年数を経過した管渠を保有しており管渠の改築等の必要性を推測することができる。

##### 「管渠改善率」

当該年度に更新した管渠延長の割合を表した指標で、管渠の更新ペースや状況を把握できる。

明確な基準はないが、数値が 2% だと全ての管渠更新に 50 年かかる更新ペースであることを把握できるため、現状を把握、分析し適切な数値となっているかを判断する必要がある。

(別表1)

## 比較損益計算書

(税抜額)

区 分	令和3年度	令和2年度	前年度対比	
	金額(円)	金額(円)	増減額	比率(%)
1 営業収益	142,808,490	140,910,109	1,898,381	1.35
(1)下水道使用料	133,592,690	130,212,609	3,380,081	2.60
(2)他会計負担金	8,800,000	10,608,000	△ 1,808,000	△ 17.04
(3)その他の営業収益	415,800	89,500	326,300	364.58
2 営業外収益	314,911,793	328,236,954	△ 13,325,161	△ 4.06
(1)受取利息及び配当金	1,096	491	605	123.22
(2)他会計補助金	122,100,000	117,690,000	4,410,000	3.75
(3)国庫補助金	3,970,000	0	3,970,000	皆増
(4)雑収益	32,740	25,785,143	△ 25,752,403	△ 99.87
(5)長期前受金戻入	188,807,957	184,761,320	4,046,637	2.19
3 特別利益	0	3,001	△ 3,001	△ 100.00
(1)固定資産売却益	0	0	0	0.00
(2)その他特別利益	0	3,001	△ 3,001	△ 100.00
収益合計	457,720,283	469,150,064	△ 11,429,781	△ 2.44
1 営業費用	409,289,054	396,700,110	12,588,944	3.17
(1)管渠費(汚水)	28,931,000	22,180,400	6,750,600	30.43
(2)管渠費(雨水)	6,654,087	4,962,786	1,691,301	34.08
(3)流域下水道維持管理負担金	45,421,613	46,767,940	△ 1,346,327	△ 2.88
(4)総係費	15,908,426	20,008,892	△ 4,100,466	△ 20.49
(5)減価償却費	312,373,928	302,780,092	9,593,836	3.17
(6)資産減耗費	0	0	0	0.00
2 営業外費用	34,908,971	37,218,408	△ 2,309,437	△ 6.21
(1)支払利息	33,882,668	36,722,144	△ 2,839,476	△ 7.73
(2)雑支出	1,026,303	496,264	530,039	106.81
3 特別損失	0	3,161,000	△ 3,161,000	△ 100.00
(1)固定資産売却損	0	0	0	0.00
(2)過年度損益修正損	0	0	0	0.00
(3)その他特別損失	0	3,161,000	△ 3,161,000	△ 100.00
費用合計	444,198,025	437,079,518	7,118,507	1.63
当年度純利益 (△:当年度純損失)	13,522,258	32,070,546	△ 18,548,288	△ 57.84
前年度繰越利益剰余金 (△:前年度繰越欠損金)	32,070,546	0	32,070,546	皆増
当年度未処分利益剰余金 (△:当年度未処理欠損金)	45,592,804	32,070,546	13,522,258	42.16

(別表2) 比較貸借対照表

(税抜額)

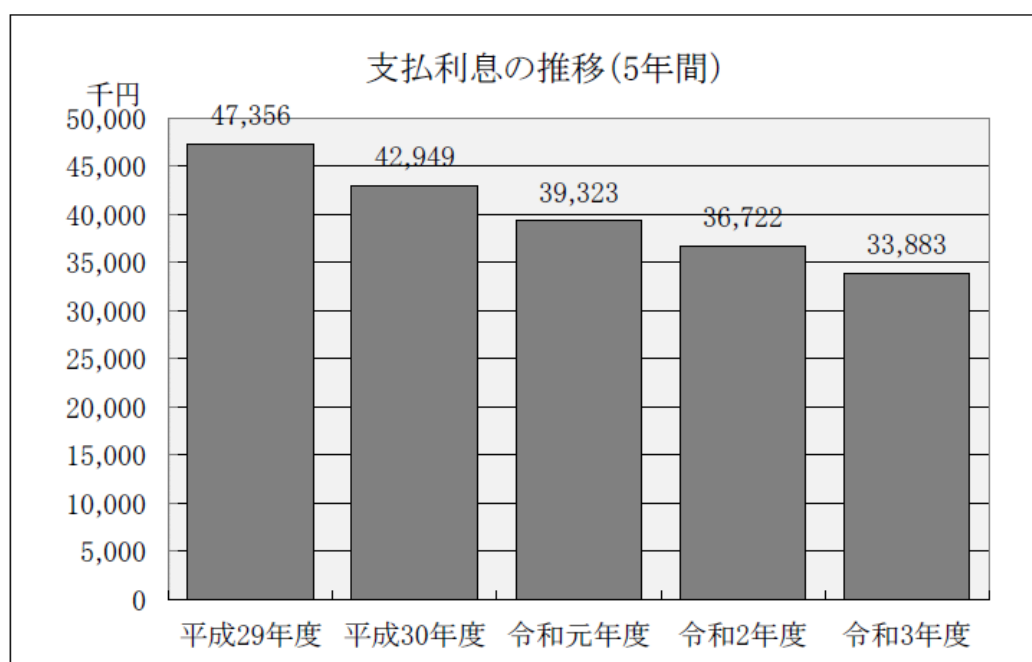
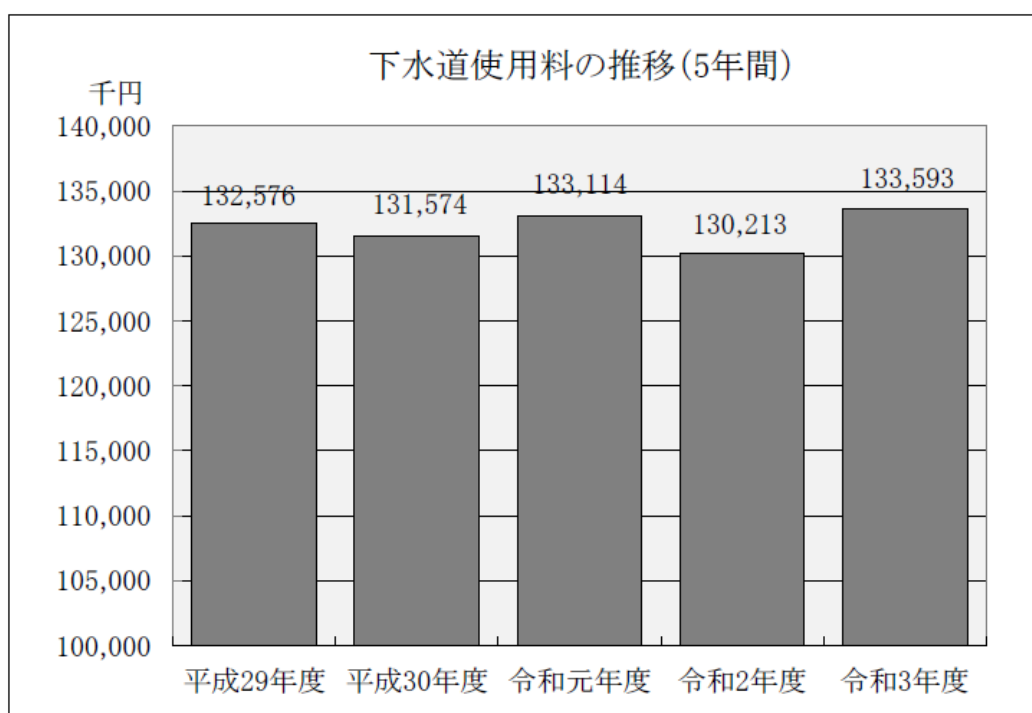
区 分	令和3年度	令和2年度	前年度対比		
	金額(円)	金額(円)	増減額	比率(%)	
資 産	1 固定資産	10,261,256,313	9,994,906,315	266,349,998	2.66
	(1) 有形固定資産	10,035,812,206	9,761,787,963	274,024,243	2.81
	イ土地	3,217,578	3,217,578	0	0.00
	ロ建物	0	0	0	0.00
	ハ構築物	10,024,388,230	9,748,599,371	275,788,859	2.83
	ニ機械及び装置	0	0	0	0.00
	ホ車両及び運搬具	3,762	20,696	△ 16,934	△ 81.82
	ヘ工具器具及び備品	0	0	0	0.00
	トリース資産	8,202,636	9,950,318	△ 1,747,682	△ 17.56
	チ建設仮勘定	0	0	0	0.00
	(2) 無形固定資産	225,444,107	233,118,352	△ 7,674,245	△ 3.29
	イ施設利用権	225,444,107	233,118,352	△ 7,674,245	△ 3.29
	ロ電話加入権	0	0	0	0.00
	2 流動資産	514,171,078	442,298,442	71,872,636	16.25
(1) 現金預金	463,773,659	393,901,062	69,872,597	17.74	
(2) 未収金	50,482,090	48,481,380	2,000,710	4.13	
(3) 貸倒引当金	△ 84,671	△ 84,000	△ 671	0.80	
(4) 貯蔵品	0	0	0	0.00	
(5) 前払金	0	0	0	0.00	
資 産 合 計	10,775,427,391	10,437,204,757	338,222,634	3.24	
負 債	1 固定負債	2,143,889,281	2,005,659,411	138,229,870	6.89
	(1) 企業債	2,139,112,361	1,998,540,811	140,571,550	7.03
	(2) リース債務	4,776,920	7,118,600	△ 2,341,680	△ 32.90
	(3) 引当金	0	0	0	0.00
	イ修繕引当金	0	0	0	0.00
	ロ特別修繕引当金	0	0	0	0.00
	2 流動負債	530,439,015	488,466,180	41,972,835	8.59
	(1) 企業債	150,028,450	153,845,253	△ 3,816,803	△ 2.48
	(2) リース債務	2,341,680	2,310,983	30,697	1.33
	(3) 未払金	376,050,885	330,187,944	45,862,941	13.89
	(4) 引当金	2,018,000	2,122,000	△ 104,000	△ 4.90
	イ修繕引当金	0	0	0	0.00
	ロ賞与引当金	1,716,000	1,812,000	△ 96,000	△ 5.30
	ハ法定福利費引当金	302,000	310,000	△ 8,000	△ 2.58
	(5) 預り金	0	0	0	0.00
	(6) 前受金	0	0	0	0.00
	(7) 一時借入金	0	0	0	0.00
	3 繰延収益	6,263,955,948	6,194,381,277	69,574,671	1.12
	(1) 長期前受金	6,637,525,225	6,379,142,597	258,382,628	4.05
(2) 長期前受金収益化累計額	△ 373,569,277	△ 184,761,320	△ 188,807,957	102.19	
負 債 合 計	8,938,284,244	8,688,506,868	249,777,376	2.87	
資 本	1 資本金	1,788,329,165	1,713,406,165	74,923,000	4.37
	2 剰余金	48,813,982	35,291,724	13,522,258	38.32
	(1) 資本剰余金	3,221,178	3,221,178	0	0.00
	(2) 利益剰余金	45,592,804	32,070,546	13,522,258	42.16
	イ減債積立金	0	0	0	0.00
	ロ建設改良積立金	0	0	0	0.00
	ハ当年度未処分利益剰余金	45,592,804	32,070,546	13,522,258	42.16
資 本 合 計	1,837,143,147	1,748,697,889	88,445,258	5.06	
負 債 資 本 合 計	10,775,427,391	10,437,204,757	338,222,634	3.24	

(別表3)

## 下水道使用料並びに支払利息の推移

(税抜額)

年 度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
下水道使用料	132,576,260	131,574,014	133,113,767	130,212,609	133,592,690
年 度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
支払利息	47,356,234	42,948,946	39,323,353	36,722,144	33,882,668



# 公営企業会計経営健全化審査

## 第1 審査の概要

この経営健全化審査は、地方公共団体の財政の健全化に関する法律第22条第1項の規定により、川島町長から提出された資金不足比率及びその算定基礎となる事項を記載した書類が、適正に作成されているかどうかを主眼として実施したものである。

## 第2 審査の結果

### (1) 総合意見

審査に付された下表の資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類は、審査した範囲において、いずれも適正に作成されているものと認められる。

### ○資金不足比率

(単位：%)

区分名	令和3年度	令和2年度	経営健全化基準
水道事業会計	—	—	20.0
下水道事業会計	—	—	20.0

(※資金不足額がないため「—」表示になる。)

### (2) 個別意見

#### ① 水道事業会計の資金不足比率について

決算審査意見書に記載した水道事業の財務の短期流動性を表示する流動比率は317.58%となっている。

したがって、実質的な資金不足比率は生じないので、経営健全化基準の20.0%と比較すると、良好な状態にあると認められる。

#### ② 下水道事業会計の資金不足比率について

決算審査意見書に記載した下水道事業の財務の短期流動性を表示する流動比率は96.93%となっている。

しかし、経営健全化審査における資金不足は生じていない状況にあるため、健全段階の範囲となっている。

### (3) 是正改善を要する事項

特に指摘すべき事項はない。

## まとめ

令和3年度の水道事業及び下水道事業の決算状況については、特に問題はないと思われる。

水道事業については、事業開始から、長い年月が経過したことにより、今後、施設・設備等の劣化による維持管理費などの増加が見込まれる。このため、平成29年度に策定した「川島町水道事業経営戦略」の見直しが必要になってくるかと思われるので、町民が不便をきたさないよう、適宜見直しを図られたい。

また、下水道事業については、令和2年度から公営企業会計へ移行し、令和3年度が2年目の決算となった。下水道事業についても、事業開始から、年月が経過したことにより、今後、施設・設備等の劣化による維持管理費などの増加が見込まれる。このため、令和2年度に「川島町下水道事業経営戦略」を策定し、経営基盤の強化、効率的・計画的な事業運営を経営理念として掲げていることから、独立採算制を基本としつつ、継続して各財務諸表の分析、経営成績や資産、負債の状況を的確に把握し、コスト意識を持ちながら、今後町民が衛生的で快適な暮らしを持続的に送ることができるよう、効率的かつ効果的な事業運営に向けた取り組みを図られたい。